

建設工事における前払の特例の継続について

平成31年4月5日

国の措置に準じ、平成29年度から前払金の使途拡大の措置を実施しているところですが、平成31年度も特例措置を継続することになりましたので、お知らせします。

1 特例措置の内容

前払金の使途を拡大し、現場管理費及び一般管理費等のうち当該工事の施工に要する費用も含めます。

【前払金の使用範囲】

材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（この工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費及び現場管理費並びに一般管理費等のうち当該工事の施工に要する費用に相当する額として必要な経費

（注1）中間前払金を除きます。

（注2）現場管理費（労働者災害補償保険料を含む。）及び一般管理費等のうち当該工事の施工に要する費用（保証料を含む。）に充てられる前払金の額の上限は、前払金額の100分の25とします。

2 特例の継続に伴う契約手続き等について

（1）平成31年4月1日以降の契約

平成31年4月1日以降の契約については、全ての建設工事の契約に際し、改正後の特約条項を工事請負契約書の最終頁に添付して契約します。

（2）平成29年4月1日から平成31年3月31日までの契約

平成29年4月1日から平成31年3月31日までの契約した工事のうち、平成31年4月1日から平成32年3月31日までに払出しが行われるものについて、拡大措置の適用を希望する場合は、工事担当課と協議のうえ、変更契約の手続きが必要です。

(3) 特約条項の改正内容

特約条項については、下記のとおり、改正します。

改正後	改正前
<p data-bbox="225 501 389 533">【特約条項】</p> <p data-bbox="225 595 783 627">約款第 36 条に、次のただし書きを加える。</p> <p data-bbox="225 689 783 1104">ただし、平成 29 年 4 月 1 日から平成 <u>32</u> 年 3 月 31 日までに、新たに請負契約を締結する工事に係る前払金で、平成 <u>32</u> 年 3 月 31 日までに払出しが行われるものについては、前払金の 100 分の 25 を超える額及び中間前払金を除き、この工事の現場管理費及び一般管理費等のうちこの工事の施工に要する費用に係る支払いに充当することができる。</p>	<p data-bbox="825 501 989 533">【特約条項】</p> <p data-bbox="825 595 1367 627">約款第 36 条に、次のただし書きを加える。</p> <p data-bbox="825 689 1383 1104">ただし、平成 29 年 4 月 1 日から平成 <u>31</u> 年 3 月 31 日までに、新たに請負契約を締結する工事に係る前払金で、平成 <u>31</u> 年 3 月 31 日までに払出しが行われるものについては、前払金の 100 分の 25 を超える額及び中間前払金を除き、この工事の現場管理費及び一般管理費等のうちこの工事の施工に要する費用に係る支払いに充当することができる。</p>